

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	消防庁危機管理機能の充実・確保			担当部局庁	消防庁			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 ほか			課長 小宮 大一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第1条、第4条 消防法第1条 災害対策基本法第1条、第3条、第8条、第50条等			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・左記根拠法に基づくもの ・「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) ・行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務システム最適化計画(平成17年8月24日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定) ・消防庁業務継続計画(平成20年6月(平成28年12月一部改定)消防庁) ・システムの最適化計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定) ・「消防防災業務の業務・システム最適化計画」(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定。平成25年3月28日改定) 					
主要政策・施策	宇宙開発利用、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防庁は、大規模災害時に合同庁舎2号館に位置する「消防防災・危機管理センター」に災害対策本部を設置し(政府の緊急災害対策本部が立川広域防災基地内に設置される場合は、代替拠点である自治大学校に設置)、地方公共団体からの情報収集と官邸等への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等を行う。このため、消防庁がいかなる事態においても災害対応能力を適切に発揮できるよう、「消防防災・危機管理センター」等に必要な機器等を整備・管理するほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い、平時から実働能力の向上を図るとともに、消防防災業務に係るシステムについて、「消防防災業務の業務・システム最適化計画」に基づき、①システム一元化等を通じた運用保守の効率化、②その際必要に応じた機能強化・高度化、③速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについて、順次バックアップシステムを構築し、システムの強靱化を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	730	735	1,035	1,075	1,145			
		前年度から繰越し	▲0.3	0	245					
		翌年度へ繰越し	264	0	0	0				
		予備費等	-	-	-					
		計	993.7	735	1,280	1,075	1,145			
	執行額	933	536	931						
	執行率(%)	94%	73%	73%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	128%	73%	73%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	491	712							
	消防防災業務庁費	311	122							
	消防防災通信維持費	150	136							
	国民保護訓練費負担金	92	134							
	通信専用料	17	18							
	その他	14	23							
	計	1,075	1,145							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	情報システム最適化計画に定められた平成30年度までの運用経費削減目標を毎年達成する。	情報システムの最適化による運用経費の削減額の目標値に対する達成度	成果実績	百万円	296	258	-	-	-	
			目標値	百万円	210	215	247	-	217	
			達成度	%	141	120	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	情報システム最適化計画									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	一元化後のシステム数の維持:18システム	活動実績	数(累積)	18	18	18	-	-	
		当初見込み	%	100	100	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施回数	活動実績	訓練回数	59	62	69	-	-	
		当初見込み	訓練回数	61	66	79	85	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	災害対応の実施回数	活動実績	災害対応実施回数	27	33	34	-	-	
		当初見込み	訓練回数	61	66	79	85	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	システム関連経費の執行額(X) / 一元化システム数(Y)	単位当たりコスト	百万円	9	2.5	-	-		
		計算式	X/Y	157/18	45/18	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>消防防災・危機管理センター等に必要な機器等を整備・管理するほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い、平時から実働能力の向上を図るとともに、消防防災業務に係るシステムについてシステム一元化等を通じた運用保守の効率化、機能強化・高度化、バックアップシステムの構築を行いシステムの強靱化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・情報システムの最適化による運用経費の削減額の目標値に対する達成度:217百万円(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・一元化後のシステム数の維持(18システム):100%(平成28年度) ・消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施回数:69回(平成28年度) ・災害対応の実施回数:34回(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 消防防災・危機管理センター等に必要な機器等を整備・管理し、また、消防防災業務に係るシステムについてシステム一元化等を通じた運用保守の効率化、機能強化・高度化等を行うことにより、災害対応事務の効率化・確実化が推進されることとなるため、消防庁の危機管理機能の向上を図りつつ充実・確保することに寄与する。</p>									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害時においても当庁が所掌する国民の生命・身体・財産を守る災害応急対策業務等を円滑かつ確実に実施することは国の責務であり、本事業は、当該業務に不可欠なものであることから、国費により対応すべきものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・調達は一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	<ul style="list-style-type: none"> ・また、競争性のない随意契約により自家発電設備の保守を委託したものがあがるが、当該自家発電設備は電気事業法の解釈により自治大学校の一設備となっており、自治大学校の自家発電設備と同一の主任技術者が保守を実施する必要があるため自治大学校の委託業者と契約したものであり、問題ない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災危機管理センターの施設・設備等の整備のみならず、頻繁に庁内の図上訓練や地方公共団体と連携した訓練を行うことにより、災害対応能力の向上が図られており、システムの耐災害性の強化により、東日本大震災をはじめ、災害対応時にいずれのシステムも適切な災害応急対応が可能となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「消防防災・危機管理センター」については、実際の災害対応時に的確に対応できるよう、図上訓練、地方公共団体との連携訓練等を通じて利用に習熟に努めている。代替拠点については、災害応急対策業務に必要な環境整備を進めており、訓練等を通じて、代替拠点における災害対策本部の設置・運営の習熟に努める。消防庁所管の情報システムについては、経費以上のコスト削減を実現するとともに、稼働率目標が達成されている。	
	改善の方向性	事業の効率化・合理化に留意し、効率的な予算執行に努め、平成30年度概算要求を行う。 消防庁所管の情報システムについては、最適化支援事業者の支援を受けながら、品質の確保に留意しつつ、調達仕様のオープン化などにより各システムの更改・構築・改修に係る参入機会を広げ、経費の削減を実現するとともに、さらなるシステムの一元化や運用・保守におけるスペックの再点検等を通じて、経費の削減を実現する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,178	平成23年度	170,172	平成24年度	170,171,183		
平成25年度	163,164,155	平成26年度	157	平成27年度	153		
平成28年度	148						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
931百万円

消防庁危機管理機能の充実・
確保に必要な経費

A【一般競争契約(最低価格)】

民間事業者等 24団体
公益法人等 2団体
金額 494百万円

システムの更改・構築・改修・運用保守業務等

B【一般競争契約(総合評価)】

民間事業者等 3団体
金額 271百万円

システムの更改等

C【随意契約(少額、その他)】

民間事業者等 52団体
公益法人等 8団体
金額 46百万円

通信設備保守業務等

D【随意契約(公募)】

民間事業者等 4団体
金額 33百万円

通信設備保守業務等

E【国民保護訓練費負担金】

地方公共団体 22団体
金額 79百万円

国と地方とが共同で行う国民保護共同訓練

F【その他】

民間事業者等 2団体
その他 90団体

謝金、旅費等の支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 〔「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載〕	A.西菱電機(株)東京支社			B.西菱電機(株)東京支社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費(その他)	平成28年度消防庁共通インフラ基盤運用・保守業務	86	雑役務費(その他)	統計調査系システムの改修及び消防庁共通インフラ仮想化基盤移行に係る設計開発業務	178
	雑役務費(その他)	平成28年度統計調査システム保守業務	48			
	雑役務費(その他)	平成28年度消防庁バックアップサイト運用・保守業務	47			
	雑役務費(その他)	平成28年度防災情報システム保守業務	30			
	雑役務費(その他)	災害対応時系列システムの更改及び共通インフラ仮想化基盤移行に係る設計・開発	20			
	雑役務費(その他)	危機管理センター情報表示装置等の購入・据付調整業務	3			
	雑役務費(その他)	災害派遣用資機材の購入・設定に係る請負業務	3			
	計		237	計		178
	C.(株)時事通信社			D.富士通(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬費(その他)	時事ゼネラルニュース受信料	10	雑役務費(その他)	消防庁IP一斉指令装置改修等業務に係る請負	6
				雑役務費(その他)	平成28年度消防庁多重無線設備保守・点検	3
				雑役務費(その他)	平成28年度IP一斉指令装置等保守・点検	2
				雑役務費(その他)	消防庁IP一斉指令装置改修等業務	1
	計		10	計		12
	E.京都府会計管理者			F.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	国民保護訓練費負担金	平成28年度国民保護訓練費負担金(京都府)	15	職員旅費	旅費	0.3
	計		15	計		0.3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	平成28年度消防庁共通インフラ基盤運用・保守業務	86	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
2	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	平成28年度統計調査システム保守業務	48	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
3	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	平成28年度消防庁バックアップサイト運用・保守業務	47	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
4	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	平成28年度防災情報システム保守業務	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
5	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	災害対応時系列システムの更改及び共通インフラ仮想化基盤移行に係る設計・開発	20	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	-
6	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	危機管理センター情報表示装置等の購入・据付調整業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	87.4%	-
7	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	災害派遣用資機材の購入・設定に係る請負業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
8	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁衛星地球局デジタル映像装置の更新業務に係る請負	30	一般競争契約 (最低価格)	1	90.2%	-

9	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁監視制御装置及び監視制御端末の更新業務に係る請負	26	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
10	日本無線株式会社	3012401012867	平成28年度消防庁衛星地球局等保守・点検	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
11	日本無線株式会社	3012401012867	平成28年度地上系一斉指令装置等保守・点検	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
12	(株)CIJ	1020001015606	防災・危機管理e-カレッジの更改及び消防庁共通インフラ仮想化基盤移行に係る請負	40	一般競争契約 (最低価格)	2	91.1%	-
13	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	平成28年度武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムに係る保守業務	16	一般競争契約 (最低価格)	2	76%	-
14	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	地域防災計画・国民保護計画データベース保守業務に係る請負	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
15	(一財)自治体衛星通信機構	6010405000282	平成28年度通信衛星を介したネットワークの利用等(防災情報室分)	18	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
16	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	高画質映像配信システムの構築業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
17	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムの更改に係る調査・研究業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
18	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	平成28年度統計調査システム運用保守業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
19	株式会社 マリンセキュリティー	9020001085625	平成28年度消防庁の当直補助業務	9	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-
20	日本電気株式会社	7010401022916	平成28年度消防大学校衛星地球局等保守・点検	9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)東京支社	1140001078509	統計調査系システムの改修及び消防庁共通インフラ仮想化基盤移行に係る設計開発業務	178	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	緊急速報メールの細分化に関する調査研究請負業務	48	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	平成28年度消防防災業務の業務・システム最適化に係る調査研究業務等	45	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)時事通信社	7010001018703	時事ゼネラルニュース受信料	10	随意契約 (その他)	-	-	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	危機管理センター内電話回線の再配置	3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社丸井工文社	6010901011444	平成29年度消防庁応急体制マニュアル(本編・資料編)の印刷製本	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社丸井工文社	6010901011444	平成29年度防災・危機管理の基礎知識テキスト作成の経費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社丸井工文社	6010901011444	Jアラート運用マニュアル2017の印刷製本	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社丸井工文社	6010901011444	平成27年度の災害を中心とした事例集の印刷製本	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社丸井工文社	6010901011444	平成29年度防災・危機管理トップセミナーテキスト	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

8	株式会社丸井工文社	6010901011444	平成29年度改訂の消防庁 応急対策手帳の印刷製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-
9	西菱電機(株)東京 支社	1140001078509	消防庁ホームページ不要コ ンテンツ選定業務	1	随意契約 (少額)	-	-
10	西菱電機(株)東京 支社	1140001078509	平成28年度震災対策現況 調査の追加契約	0.7	随意契約 (少額)	-	-
11	西菱電機(株)東京 支社	1140001078509	衛星更新に伴う消防庁衛 星車載局の送受信レベル 調整業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-
12	日本無線株式会社	3012401012867	平成28年度有明の丘現地 災害対策本部衛星通信設 備保守・点検	1	随意契約 (少額)	-	-
13	日本無線株式会社	3012401012867	平成28年度静岡県現地災 害対策本部衛星通信設備 保守・点検	1	随意契約 (少額)	-	-
14	日本無線株式会社	3012401012867	高画質映像配信システム 導入に係る機器の改修業 務	0.9	随意契約 (少額)	-	-
15	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁衛星地球局の750 W TWTA修繕業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-
16	(株)ウェザーニュー ズ	6010401003504	気象環境情報提供料及び 付帯機器レンタル料	3	随意契約 (その他)	-	-
17	エーティコミュニケー ションズ(株)	3010601022819	衛星車載局車の修理・調整	0.4	随意契約 (少額)	-	-
18	KDDI株式会社	9011101031552	イリジウム使用料	2	随意契約 (その他)	-	-
19	日本たばこ産業(株) 不動産室	4010401023000	平成28年度マイクロ回線 設備設置場所賃貸借契約	2	随意契約 (その他)	-	-
20	アズビル(株)	9010001096367	非常用発電設備の保守	18	随意契約 (その他)	-	-
21	リコージャパン(株)	1010001110829	平成28年度消防庁災害情 報配信管理装置保守業務	9	随意契約 (少額)	-	-
22	リコージャパン(株)	1010001110829	平成28年度消防防災ファ クシミリ保守・点検	8	随意契約 (少額)	-	-
23	水戸事務用品(株)	4010001030396	危機管理センターレイア ウト変更に伴う什器類の購入	10	随意契約 (少額)	-	-
24	水戸事務用品(株)	4010001030396	消耗品	3	随意契約 (少額)	-	-
25	水戸事務用品(株)	4010001030396	危機管理センター内レイ アウトの一部変更	2	随意契約 (少額)	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	消防庁IP一斉指令装置改 修等業務に係る請負	6	随意契約 (公募)	-	94%	-
2	富士通(株)	1020001071491	平成28年度消防庁多重無 線設備保守・点検	3	随意契約 (公募)	-	84.1%	-
3	富士通(株)	1020001071491	平成28年度IP一斉指令装 置等保守・点検	2	随意契約 (公募)	-	100%	-
4	富士通(株)	1020001071491	消防庁IP一斉指令装置改 修等業務	1	随意契約 (公募)	-	90.6%	-
5	西菱電機(株)東京 支社	1140001078509	平成28年度災害時対応系 システム保守業務	11	随意契約 (公募)	-	97.8%	-
6	西菱電機(株)東京 支社	1140001078509	ヘリサット地上設備定期 点検業務	1	随意契約 (公募)	-	100%	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	平成28年度多重無線バッ クアップ回線の提供業務	5	随意契約 (公募)	-	100%	-
8	エーティコミュニケー ションズ(株)	3010601022819	平成28年度消防庁衛星車 載局車の保守・点検	2	随意契約 (公募)	-	100%	-

